

平成29年第4回中津川市議会「定例会」 一般質問通告表

平成29年9月8日(金)・11(月)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
9月8日	1	1. 中津川市地域公共交通総合連携計画について 2. 中津川市における働き方改革の取組みについて	牛田敬一	市長 政策推進部長 財務部長 定住推進部長 健康福祉部長 商工観光部長	25 (一問)
	2	1. 円滑な窓口対応できる行政サービス提供について 2. バリアフリー法について	田口文数	市長 総務部長 健康福祉部長 リニア都市政策部長	30 (一問)
	3	1. 中津川市奨学金制度について 2. 定住促進と自治体の基盤・基礎力について	柘植貴敏	市長 教育長	40 (一問)
	4	1. 農業振興施策について	粥川茂和	市長 政策推進部長 総務部長 農林部長	40 (一問)
	5	1. 選挙啓発について 2. 荒廃農地対策について	吉村久資	市長 総務部長 農林部長 教育長 選挙管理委員会委員長	40 (一問)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
9 月 11 日	6	1. 2020年 東京オリンピック・パラリンピック に向けての当市の取組について	森 益基	市長 副市長 理事 政策推進部長 総務部長 定住推進部長 健康福祉部長 農林部長 商工観光部長 文化スポーツ部長	30 (一問)
	7	1. 福岡地区「産業廃棄物処分場問題」について	佐藤 光司	市長	25 (一問)
	8	1. 災害対策について 2. Jアラートについて	吉村 孝志	市長	30 (一問)
	9	1. 新生児の聴覚検査について 2. 国民健康保険料について 3. 中津川市福岡の住民が起こしている産廃裁判について 4. 坂下病院の現状と住民の思いについて	木下 律子	市長	40 (一問)

1. 中津川市地域公共交通総合連携計画について

質問の背景：公共交通の必要性

マイカーの普及や少子化などにより、公共交通機関の利用者は減少傾向にある。中津川市においても、自家用車運転による移動が7割を超え、送迎を含めるとマイカー利用が8割以上を占める。

このため、地方鉄道や路線バスは利用者減少による赤字路線が増えており、中津川市内においても行政の補助金により赤字を補っている運行路線が大半を占める。また、労働条件の悪化等により、バス・タクシー運転手の人材不足も問題化しており、交通事業者の企業努力のみでは公共交通網は維持できない状態に陥っている。

しかし、公共交通機関は通学、通院、買物といった市民の日常生活の移動、さらに観光客など市外からの来訪者の移動手段として、必要不可欠な存在である。また、公共交通機関が充実し、交通弱者の外出・交流が拡大することで、高齢者の健康増進による医療・福祉費用の抑制や地球温暖化・環境対策、地域経済の活性化などへの波及効果も考えられる。

市民を対象としたアンケート調査では、公共交通機関を利用したいと思わない人は5割強にとどまり、自家用車を所有していない世帯も2%あった。また、市民の「利便性の高い公共交通の整備」に対する意識については、8割以上が必要性を感じており、6割近くが現状に不満を抱いている。

（1）地域公共交通総合連携計画の現状・ニーズ・課題について

①各地域について伺います。

中津地区：交通空白域への対応

②坂本地区：北部の交通空白域への巡回バス導入検討

③神坂・落合・山口地区：巡回バスの運行方法の見直し、または、別の運行形態への移行を検討

④蛭川地区：東鉄バスと巡回バスの接続強化

⑤阿木地区：巡回バス運行の事業者委託

（2）地域公共交通総合連携計画の目標について

平成26年の満足度

とても満足	1%
まあ満足	24%
やや満足	38%
とても不満	19%
無回答	18%

①満足度の推移を伺います。（平成26年～平成28年）

②幹線交通とフィーダーサービスとの接続待ち時間：30分以内とありますが現状を伺います。

③坂下駅における鉄道とバスとの乗り継ぎ時間：30分以内とありますが現状を伺います。

④川上（かおれ）線の利用目標：1便あたり利用人数5.0人以上とありますが現状を伺います。

⑤拠点病院行きバス：通院に便利なダイヤ設定とありますが現状を伺います。

⑥拠点病院行きバスへの補助額を伺います。（平成26年～平成28年）

(3) 実施スケジュールについて

- ①幹線バス・準幹線バス：継続運行としているが、新たな問題点や改善点があれば伺います。
- ②拠点病院行きバス：新規路線の現状を伺います。
- ③地域内輸送の確立：新たな輸送手段の運行について実証運行開始～本格運行化とありますが現状を伺います。
- ④地域内輸送の確立：未導入地区への対応として導入検討～実証運行開始～本格運行化とありますが現状を伺います。

(4) 事業実施の基本手法について

- ①地域公共交通会議を適宜開催されていますが、評価結果の公表はどのようにされていますか。

2. 中津川市における働き方改革の取組みについて

質問の背景

私たち勤労者がめざす「働くことを軸とする安心社会」にむけて、教育と働くことをつなぐ・家族と働くことをつなぐ・働くかたちを変える・失業から就労へつなぐ・生涯現役社会をつくることを考え活動をしています。

国・県・市においても「働き方改革」のキーワードで取組みをされています。そのなかで、市における働き方改革の取組みについて質問します。

(1) 新はつらつ職場づくり宣言について

- ①健康経営と連携している「はつらつとした職場」を目指すことにより、職場の人間関係や職場環境が良好になり、離職者が減少することも期待されます。この趣旨に理解し、新はつらつ職場づくり宣言した市内の企業・団体の状況を伺います。
- ②中津川市の新卒者の離職状況（入社３年までに辞める人）を伺います。
- ③今般、中津川市と職員組合が新はつらつ職場づくり宣言をしたと認識していますが、特に重要と思われる項目とその対策を伺います。

(2) 健康経営について

- ①最近、健康経営が生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ、企業におけるリスクマネジメントにつながるとして注目されていますが、工業振興課では、その中の健康経営優良法人（ホワイト500）の啓発に取り組まれています。現状を伺います。
- ②健康経営優良法人（ホワイト500）に取り組むなかで、企業（経営者）の受け止め方や要望等をお聞かせください。
- ③学生が企業を選ぶ基準として健康経営優良法人（ホワイト500）を意識していないと考えますが、学生に対する周知は、どのようにするのか伺います。
- ④中津川市健康都市宣言の取組みと健康経営の連携等、現状と今後の予定を伺います。

(3) その他

- ①新はつらつ宣言や健康経営の取組みについて、国・県からの支援などありましたら、お聞かせください。

以上

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回は、大きく 2 点の質問をさせていただきます。1 つ目に円滑な窓口対応できる行政サービス提供について、2 つ目にバリアフリー法について質問をさせていただきます。

埼玉県飯能市は 7 月から、市聴覚障がい者支援事業を開始し、市役所を訪れた聴覚や言語などに障がいのある人に対し、専用のタブレット端末を使って対応しています。これは、行政サービスのバリアフリー化を進める一環で、聴覚障がい者だけでなく、耳が遠くなった高齢者への活用も期待されています。

同事業は、聴覚や言語などに障がいのある人が、専用のタブレットを通じて窓口での職員とのやり取りを円滑に進めるもので、タブレットは市民課、障害者福祉課、総合福祉センターに配置され、持ち運びも可能。

来庁者は窓口で、タブレットのメニュー画面（遠隔手話、筆談、音声認識）の中から使いやすいものを選択します。

遠隔手話は、市と契約している手話通訳コールセンターにテレビ電話をつなぎ、画面上に出た手話通訳者を介して職員と来庁者が話をします。

筆談は、タブレットの画面上に手書きで会話を進め、音声認識は職員が話した言葉を文字化して伝えます。この音声認識は多言語通訳もあり、外国人来庁者にも対応できます。

さらに、障がい者が自宅や外出先から市役所などに問い合わせできる「代理電話支援」も行っている。自分のスマートフォン（スマホ）やパソコンなどから、テレビ電話でコールセンターに連絡。コールセンターの手話通訳者が役所や市の施設に連絡し、3 者がつながった状態でやり取りができます。代理電話の利用には、Skype や LINE などのアプリ登録が必要になります。

また、救急車の要請や警察通報などの緊急時にも、テレビ電話からコールセンターを経由して 110 番や 119 番に連絡するサービスも行っており、365 日対応で、利用時間は午前 8 時～午後 9 時までだそうです。

市障害者福祉課によると、市内の聴覚や言語などに障がいのある人は約 200 人。

飯能市役所には手話通訳者がいないため、これまで窓口対応は筆談のみで時間がかかっていたそうです。

市はこのほか、事業内容を幅広く知ってもらうため、講演会や手話指導をしている俳優の方に出演していただき、テロップ付き動画を作成。市ホームページや YouTube で公開しています。

また、東京都練馬区は7月、聴覚障がい者への窓口対応をより円滑に行えるよう、コミュニケーション支援アプリ「UDトーク」を活用したタブレット端末を、区福祉部管理課や障害者施策推進課など4カ所に導入をいたしました。

「UDトーク」は、シャムロック・レコード株式会社が開発したもので、話した言葉がリアルタイムで画面に表示されます。UDは「ユニバーサル・デザイン」の略。スマートフォンなどで無料でダウンロードすることができるそうです。

ユニバーサルデザイン（Universal Design、UD）とは、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障がい・能力を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）であります。
質問です。

①年間、どれだけの窓口対応がありますか、市民課、税務課、健康福祉部が多いと思いますが、全体的な人数をお伺いします。

②現在、市内に聴覚障がいの方は、おおよそ何人でしょうか、お伺いします。

③中津川市障害者福祉計画、第4期計画に意思疎通支援事業として、聴覚障がい者等に手話通訳者、要約筆記奉仕員等を派遣することで、障がい者の社会生活における意思疎通の円滑化を図ります。また、市役所窓口到手話通訳者を配置して相談や手続きを支援しますとあります。
現状はどうか、お伺いします。

④健康福祉部では、タブレットを1台導入しておりますが、利用状況はどうか、お伺いします。

⑤今回、私が導入して頂きたいのは、今までの筆談、音声認識ができるだけのタブレットではなく、コールセンターにつなぎ遠隔手話や、自宅で代理電話ができるものであり、大変に便利で行政手続きや相談がスムーズになります。
中津川市でも、窓口を初め病院や図書館にタブレットを導入してはいかがですか、お伺いします。

⑥聴覚障がい者の方が、情報伝達や意思疎通のためにタブレットを購入しようとしますと、補助制度はあるのでしょうか、お伺いいたします。

次に、大きく 2 つ目の質問のバリアフリー法についてです。

市区町村に作成義務はありませんが、高齢化が加速する中で、移動しやすい環境の実現が求められています。バリアフリー化を点から線へ、そして面へと広げていくことは時代の要請であり、基本構想の意義は大きいです。

しかし、国土交通省によると、基本構想を作成したのは全 1741 市区町村のうち、17 年 3 月末時点で 294 市区町村と 2 割に満たない状況です。

基本構想が広がらない主な要因は、市区町村の人材不足と財政難であります。作成を民間業者に委託すると、1 件当たり数百万円かかる場合もあり、小規模自治体ほど負担は重い。

中津川市では、「中津川駅周辺交通バリアフリー基本構想」（平成 16 年 11 月策定）に基づき、高齢者、身体障害者などの方々と協議を重ね、JR 中津川駅および周辺地区のバリアフリー化を目的とした「中津川駅周辺交通バリアフリー基本構想」を策定し、178 番目に国土交通省に平成 16 年 12 月 21 日に受理されています。目標年次を平成 22 年として構想の実現に向けて事業化を推進しました。

平成 18 年 3 月に完成した JR 中津川駅のバリアフリー化工事もこの構想に基づいて実施されました。

この基本構想に基づき、JR 東海は、国、市（県）の助成を受け、JR 中津川駅バリアフリー化工事を行ってきました。

3 月にすべての工事が終了し、1 番線ホームと 2・3 番線ホームを結ぶこ線橋にエレベーターが設置され、念願だった車イスでの移動が可能となりました。また、構内の既設トイレに隣接して、ベビーシートやオストメイト対応の設備を備え付けた身障者対応型多機能トイレや触知（音声）案内など各種の設備がバリアフリー化され、3 月 21 日（祝日）から利用できるようになりました。

①平成 22 年に中津川駅周辺交通バリアフリー基本構想が終了したということでもいいのですか、お伺いいたします。

②中津川駅周辺交通バリアフリー基本構想の検証はしましたでしょうか、また基本構想はすべて完了いたしましたか、お伺いいたします。

③今後、新たにバリアフリー基本構想を作成いたしますか、お伺いいたします。

④住民等の参加の促進が大事であります、基本構想作成後の事業進捗管理においても、様々な関係者による評価を行うことで、段階的かつ継続的な発展（スパイラルアップ）に向けた取組みを図ることができます。

高齢者、障害者、施設設置管理者等が、市町村に対して、基本構想の作成又は変更を提案することができる基本構想提案制度を活用することで、高齢者、障がい者等が主体的に取組み、利用者にとってより効果的なバリアフリー化を図ることができる。とあります。

基本構想に対して意見や要望等ありましたか、また、基本構想以外に市民の方からバリアフリーに対して意見や要望はありますか、また、要望等の取りまとめはされていますか、お伺いいたします。

〈参考〉

国交省は、バリアフリー法の改正を検討しています。重点整備地区の面積や対象施設数といった要件の緩和などにより、市区町村の労力を軽減する方向です。複数の自治体にまたがる構想には、都道府県が積極的に関わることも想定しています。

地域の住民や NPO などが基本構想について市区町村に提案できる仕組みが、現行制度にあります。

平成29年9月定例会

一般質問（要旨）

平成29年8月31日

柘植貴敏

1. 中津川市奨学金制度について

<背景>

奨学資金について中津川市は貸与型の奨学資金制度を採用していますが、高校、大学と奨学資金を貸与すると返済に大きな負担が就職したときから覆いかぶさってきます。

「卒業しても奨学金の返済を親に負担して貰っている。」「滞納している。」「給料が安く奨学金を返済すると生活できない。」という人が現れています。

しかし、奨学資金の貸与を受けないと高校・大学へ経済的理由で行くことができない人がおられます。

よって、そのような人たちへ中津川市での奨学資金返済について、何か良い方法がないか探りたく質問いたします。

過去の一般質問の記録を調べましたら、平成26年3月に奨学金について一般質問がされています。

私と思いが同じ質問ですので、その時と同じような質問となりますが、すでに3年経過していますので、中津川市奨学金制度について今一度検討していただきたいと思います。

平成26年3月の質問に対していろいろなお答えをされていますが、平成26年3月以降の状況及びその時にお答えされましたことについて、どのような結果を導き出されましたかも併せて伺いいたします。

また、その当時と状況が少し変化しています。その変化に合わせて、新たな観点からも質問させていただきます。

<質問>

- ① 中津川市奨学資金貸与条例による平成 29 年度募集状況をお伺いいたします。高校・大学別、応募者数、貸与者数を教えてください。
- ② 医学生、医療職員、保育士等修学支援金等について、平成 29 年度の状況を伺います。医学生、医療職員、保育士等別、応募者数、貸与者数を教えてください。
- ③ 高校を卒業された人で、奨学金の貸付を受け、現在償還されている人は何人いて、その内何人が中津川市に残って生活をされていますか。
- ④ 大学を卒業された人で、奨学金の貸付を受け、現在償還されている人は何人いて、その内何人が中津川市に残って生活をされていますか。
- ⑤ 過去 3 年間の返済されるべき奨学金額及び滞納額はどのようになっていますか。
- ⑥ 返済の猶予及び減免の制度がありますが、その制度の利用者状況を教えてください。
- ⑦ 平成 26 年 3 月の一般質問で、健常者への減免制度の提案がなされましたが、多くの意見を聞きながら研究したいと答弁されていますが、研究された結果を教えてくださいませんか。
- ⑧ 平成 26 年 3 月の一般質問で、給付型の奨学金制度の創設が提案されています。財源を理由に、現在の貸付制度が有効と考え、財源が担保されるなら給付制度も重要と考え検討すると答弁されています。基本的な考え方は変わりませんか。
- ⑨ 平成 26 年 3 月の一般質問で先行投資として企業からの奨学金投資はとの質問に、商工会議所、北商工会に議題として取り上げたいとの答弁をされていますが、いかがでしたでしょうか。
- ⑩ 中津川市においても、日本学生支援機構と同じ給付型奨学金制度の創設ができないでしょうか。
- ⑪ 定住促進施策として、例えば、中津川市に何年か居住するとかの場合、奨学金免除制度または給付支援を採用することができないか。

2. 定住促進と自治体の基盤・基礎力について

<背景>

定住促進につきましては、定住推進部を配置し、あの手この手と尽力されておられますことに感謝します。そして、その努力が成果としてすぐには表れないことも理解いたします。

本来の定住促進は、行政・経済界・地域すなわち中津川市の総力によって成り立つものと考えています。すなわち、自治体の基礎力の向上にあると私は思っています。取って付けの 俄か刃も必要ですが、定住促進は、それぞれの部署が中津川市を意識しながら策を施すことが結果的に定住促進に繋がるものと思っています。すなわち、各部局が持っている底力が定住促進の最大の武器だと信じています。

そこで、自分の力がどの程度かを知る民間のデータがあり、そのデータを基に質問します。

<質問>

- ① 全都市住みよさランキングとして「株式会社東洋経済新報社」が調査公表していますが、このデータを承知していますか。
- ② 「中津川市」はどのようなランクがつけられていますか。「総合評価」、「安心度」、「便利度」、「快適度」、「富裕度」、「居住水準充実度」別で点数及びランクが示されていますが教えてください。
- ③ この資料による結果を見て、中津川市の「安心度」、「便利度」、「快適度」、「富裕度」、「居住水準充実度」をどのように自己評価しますか。
- ④ この評価が全てではないが、自分の行っている仕事の評価が数字で示されています。市民に分かり易い目標数値として各部署が自分の仕事の目標数値として活用することができませんか。
- ⑤ 暮らしやすい街ランキングという民間資料もありますが、ちなみに中津川市は何位に 順序付けられていますか。

⑥ 市民は、自分の住んでいる町が全国でどんな状態かわかりません。中津川市は、こんな状態だということを民間機関の資料ですが、発表されたら広報の片隅に公表していた だけませんか。

H29.9 月定例会一般質問

1. 農業振興施策について（別紙）

無会派 粥川 茂和

趣旨

農業施策に係る一般質問は 28 年 3 月以来だ。農業振興は移住定住や環境保全にもつながる重要な産業であるが、課題は山積しており行政、J A、地域、農業者の一貫した取り組みが必要と考える。

Q 1. 遊休農地等の活用について

山口地域のまち協は、U I ターン住宅入居者に宅地を斡旋するため、地域内の空地を調査したが、地主が賃貸、売却を希望している土地の多くは農振地だった。

- (1) 住宅建築が未定の状況で、農振地を分譲地化する手立てがあるか？
- (2) 7 月 25 日決定と報道の農地転用の規制緩和で状況は変わるか？
- (3) 本年の山口地域懇談会での農林部長の答弁、(1)の質疑に「相談して下さい」の意味は？
- (4) 山口総合事務所及び山口中学校跡地の利用計画の進行状況は？
- (5) 山口地域の市政懇で政策推進部はコメントしなかったが、同会の趣旨からすれば移住者用の宅地提供の可能性として (4) を言及すべきだったと思うが、そうしなかった理由は？

Q 2. 県の総合整備事業について

平成 28 年に坂下地域から農業用水改良について要望書が出た。老朽化した素掘りの暗渠を補強するもので、市は県の総合整備事業で対応すると回答している。

- (1) 当該用水の改良取り組みについて、現在の状況は？
- (2) 馬籠の峠地区農業用水のパイプライン化は合併以来の懸案、去年は山口の大又用水改良の要望もあり、県の総合整備事業対応との回答を出しているが、事業実施時期は何年になるのか？
- (3) 事業実施決定の要件は？

Q 3. 和牛繁殖センターの建設について

本件について 28 年 3 月定例会の一般質問答弁は、畜産農家や担い手組織の意見を聞きながら協議を進め、28 年度末までに結論を出すとのことであった。

- (1) どのような結論を出したのか？
- (2) 今後の対応をどのように考えているか？
- (3) J Aからの補助金交付要望に応えていないと聞くが本当か？

- (4) 本件は単に農業振興のみならず、飛騨牛ブランドの強化を目指す県との連携強化の観点から重要であると考えてるが、市長の見解は？

Q 4. 有害鳥獣対策室について

近年は獣害が深刻で、山口地域の市政懇談会でも市の対応を求める声が上がったが、対策室設置前の答弁と際立った違いは感じ取れなかった。

- (1) 対策室にはどのような職務が指示してあるか？
- (2) 行政と地域、農家の役割り分担をどのように考えているか？

Q 5. 地域農業振興ビジョンの管理組織とまち協条例化について

地域の農業問題に取り組む組織の条例化について、27年6月定例会で検討するとの答弁を得ている。また、まち協組織の条例化も29年3月定例会で行うことを前提に取り組むとの答弁であった。

まち協条例は地域自治組織のあり方や役割などを明確にするものと期待されており、農業振興についても地域の役割を定め、行政に対し過度な期待を抱かないよう理解を求めることが重要と考える。

- (1) 地域農業振興ビジョンの管理組織の条例化はどのような状況にあるか？
- (2) 各地域での農業振興ビジョン進行管理はどのような状況にあるか？
- (3) 地域農業の振興組織とまち協組織を関連して考えているか？
- (4) 政策推進部はQ5への対応について、どのような関わり方が可能と考えているか？

平成 29 年第 4 回定例会一般質問

平成 29 年 8 月 31 日提出

吉村 久資

【発 言 内 容】

1. 選挙啓発について

「質問要旨及び背景」

平成 28 年 6 月に公職選挙法の改正があり、選挙権が 18 歳までに引き下げられたことはご周知のとおりです。政治に参加する権利の中津川市における履行状態を確認させていただき、松山市選挙管理委員会の「選挙コンシェルジュ」の取り組みを紹介し、若い世代への「政治参加＝投票に行く」の啓発について質問をいたします。

当然、例えば有権者数、松山市は 43 万人余で都市型であり、松山市選挙管理委員会事務局は局長を含め 10 人の専任職員数、大学も愛媛大学、松山大学と規模の大きな大学が 2 校ある等選挙に係るベースが違うことは理解をしています。以上の観点から以下質問をいたします。

「質 問」

- ①公職選挙法が改正され、2 度の選挙がありました。平成 28 年 7 月 10 日の参議院議員選挙、平成 29 年 1 月 29 日の岐阜県知事選挙。それぞれの 18 歳、19 歳の投票率を伺います。
- ②19 歳以下の有権者に対する選挙啓発メニューについて伺います。
- ③にぎわいプラザに開設された期日前投票所の利用状態について伺います。

ここで、松山市選挙管理委員会の取り組みについて紹介します。柱は 3 つで、一つは投票環境の向上ということで、大学構内に期日前投票所を設置しました。これは、愛媛県の選挙管理委員会が大学でワークショップを実施し、その中のアンケートに「大学内に投票所があれば投票に行く」という回答から設けたものです。二つ目は参画型の PR として「選挙コンシェルジュ」と「選挙クルー」を認定した。三つ目として主権者教育に積極的に取り組んだということです。

「選挙コンシェルジュ」は、選管との定期的な企画会議や勉強会を通じて、選挙に関する高い知識と企画力を持ち、啓発イベントの企画立案や実施の統括・補助を主体的に行う有償ボランティアで選挙啓発のセミプロ的存在で、平成 26 年 2 月に認定され選管と協働しています。「選挙クルー」は、松山市の投票率向上プランに賛同してくれる団体で、団体内外への啓発協力者で、大学のサークルとか NPO 法人で延 300 人を超える若者による選挙啓発チームです。

「選挙コンシェルジュ」と「選挙クルー」が協力して SNS 情報発信や街頭啓発、大学への投票所の開設自体が啓発、また、この取り組みがテレビで取り上げられ放送されたことも啓発となり、全体の投票率が平成 28 年の参議院選挙では、平成 25 年比 7.2%伸び、20 代前半でも 1.5%伸びました。そこで質問です。

- ④松山市の「選挙コンシェルジュ」と「選挙クルー」の取り組みについて、見解と中津川市で可能なのか伺います。
- ⑤次に主権者教育について伺います。松山市では平成 27 年度に、小学校・中学校・高等学校・大学で計 40 回イベントを行い、10,617 人の受講者がありました。中津川市の主権者教育の状況について選管としての見解を伺います。
- ⑥松山市は、中・高校生用、大学生用のプログラムが作成されているようですが 中津川市には用意がされているのか伺います。
- ⑦教育委員会事務局としての見解を伺います。
- ⑧松山市の場合、高校生 2,000 人アンケートによると、「18 歳になれば選挙に行くか？」の問いに、受講前は思う：39%。どちらかといえば思う：30%。受講後は思う：55%。どちらかといえば思う：39%であり、効果は高い結果となっています。高等学校・大学への取り組みについて伺います。
- ⑨住民票の異動をしない大学生が多くいると考えますが、住民票の異動の把握は現在できる状況なのか伺います。市外の方にも主権者教育は大事ですが…。
- ⑩高校生・大学生をターゲットとした質問をしましたが、世代を拡大するとするなら 20 代後半から 40 代前半の子育て世代にも啓発の矛先を向ける必要があると考えますが、現状と必要性について伺います。
- ⑪松山市選挙管理委員会は新たな発想を模索していますが、ターゲットを絞った啓発、奇抜な広報が結果を出すと考えます。抽象的質問となりますが、今後の選挙啓発手法に期待をしつつ見解を伺います。

2. 荒廃農地対策について

「質問要旨及び背景」

農地は昭和 27 年 7 月に施行された国民に対する食糧の安定供給を目的とした農地法により守られ保守化した経緯があります。多くの改正がなされ現在に至っていますが、食糧事情や農業を取り巻く環境の大きな変化に農家に対応できていない現状と考えます。今、農地の集積化により効率的な農地の利用を図ろうとしていますし、2009 年に成立した改正法施行により耕作放棄地や遊休農地の解消が期待されましたが、必ずしも解消されていない現状です。今質問は、農地法を見直せという大きな問題提起をするものではなく、行政の特別規制緩和策等により農業従事者の高齢化による耕作放棄や荒廃農地の対策が模索できないかという観点のものとご理解をお願いします。以下質問です。

「質 問」

- ①中津川市における農地の荒廃状況を伺います。農地の面積と荒廃面積及び荒廃率を伺います。
- ②荒廃率の推移を伺います。（把握できている直近値と過去 2 データとの比較）
- ③現状をどう分析してみえるのか見解を伺います。
- ④農振農用地の網を被ることによる土地所有者のメリットについて伺います。
- ⑤一般的に市街地を除いた場合、ほ場整備の地区に入らなかった農地は、土地条件が悪いと考えられます。農振除外という非常に理由が難しいと捉えられますが、ほ場整

備外の狭小、主傾斜が強い、湿田等についての除外も難しいのか伺います。

⑥優良農地の定義を伺います。

⑦農業従事者の高齢化や後継者不足も農地荒廃の一因となっていると考えますが、見解を伺います。

⑧農地法によると農地取得条件として取得地も含め5反以上の農地が必要ですが、現在中津川市は3反に緩和されていますし、空き家対策の農地取得はさらに緩和することが検討されていると聞きますが、中津川市における特例について伺います。

⑨高齢者、後継者がいなく土地管理のできなく荒廃農地を生み出さざるを得ない農業者に対し、土地の管理は当然ながら譲ってほしい方が非農家の場合について、条件付きでも農地購入ができる緩和を考えるべきではないかと考え見解を伺います。

⑩中津川市の現在の荒廃農地防止対策について伺います。

⑪中山間地域等直接支払制度のように補助金による共助施策には限界があると考えますが、今後の荒廃農地防止対策について伺います。

⑫農業特区というと農業の活性化や振興に寄与するポジティブな規制緩和ですが、農業の活性化や振興にはネガティブな農地の転用・転売・購入の規制緩和の特区は考えられないのか伺います。

発言通告書・別紙

2番 森 益基

1. 2020年 東京オリンピック・パラリンピックに向けての当市の取組について

平成26年11月 国において「まち・ひと・しごと創生法」が成立。
これを受けて翌月には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。
同時期に岐阜県においても「ぎふ創生県民会議」が試案をまとめました。
その中で「清流の国2020プロジェクト」の方向性として●スポーツ振興、
●ヒト・企業の誘致 ●地域ブランド向上 の三項目を掲げ、その具体的な取組として
・トレーニングのまち（合宿誘致） ・アスリートのまち
・観光資源のまち ・「里川」のまち を進めて行こう!! としました。

さらに分野ごとの取組について関係機関と連携を図りながら、プロジェクトチームや独自のルートにより二年後のオリンピック・パラリンピックを節目とし、勿論それ以降にもつながるような対策を講じています。

県内他市においても同様の施策を打ち出していますが、
当市においては「2020プロジェクト」の取組をしているのか？はっきり見えていません。

確かに平成27年10月には当市も「創生総合戦略」を策定し、目まぐるしく変革する諸情勢に対応して本年29年3月には改訂版を策定されています。

2027年にはリニアが開通予定ですが、リニアを生かした街づくりを標榜している当市であればこそ、開通以前に行われる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、当然ながら「中津川市」をPRしていくことが必要不可欠であると考えます。
観光客誘致だけではなく、各種競技者の合宿招致や地場製品、特産品の販売促進等、様々な観点で検討をしてこられたのか、或いは現在対策中であるのか、それぞれの項目別でお伺いします。

(1) 県の取組について

最初に、県の取組について当市の考え方等を伺います。

- ① 「清流の国2020プロジェクト」～2020年を節目に「スポーツの力」をまちづくりへ～
について当市としてはどのように捉えていますか。
- ② 東京オリンピック・パラリンピックにむけて何らかのアクションを起こそうとする考えはありませんでしたか。
- ③ 2020年まで後2年少しですが、今後についての考えはありませんか。

(2) 競技力の向上等に向けた取組について

当市のスポーツに関する情熱は篤く世界や全国で活躍するアスリートも数多く輩出されてきました。当市での競技大会を振り返れば、1965年（昭和40年）岐阜国体では卓球会場として、2012年（平成24年）ぎふ清流国体ではレスリング会場として大変盛り上がりしました。当然ながら当時当市で競技人口の最も多いスポーツは卓球やレスリングだったと推測できます。

さらに体操競技や陸上競技、サッカー、水泳、バスケットボール、バトミントン、剣道、ウエイトリフティング（すべての種目が書ききれませんのでご容赦下さい）等様々な競技が成人から少年団（子供）まで幅広い世代で熱心に活動を繰り広げられてきました。ところが最近では、どの競技も人数が不足気味であると伺っています。何だかスポーツ熱が冷めて根幹が崩れてきているようにも感じ取れます。

そうした中で、2020年のオリンピック・パラリンピックは当市のスポーツ振興を図る上でも大切な目標と言えるのではないのでしょうか。

全国の市町では、知恵を絞り全国大会や合宿の誘致、著名な選手の実技指導や公演等によるアスリートの育成などの取組を実行していると承知しています。当市の取組について伺います。

- ① 9月中旬に某大学レスリング部が合宿に来市予定だと承知していますが、このことは2020プロジェクトの一環事業なのか。
- ② 当市の大自然や坂道が多く起伏にとんだコース設営ができる環境から例えば箱根を目指す大学駅伝チームの合宿を誘致するなどの考えはありますか。
- ③ 青年会議所の皆さんが熱心に取り組んできた「ちびっこ相撲」の全国中津川場所、サッカーやバスケットボールの中津川大会など現在開催実績のある競技大会をさらにビック大会にするような考えはありますか。
- ④ 市民1スポーツの推進を図ることも重要だと考えますが、各種競技の競技力を向上させることやアスリートを育成することも必要だと考えます。
平成27年度から始まった中津川市スポーツ推進計画は12年間の計画であり、最終年度は2026年となっていますが、2020年には市民の意識調査をはじめ適宜見直しを実施するとなっています。
主管の文化スポーツ部は、前述の2つの観点でスポーツ推進を図るべきと思いますが、現在は体育施設の指定管理に関する事や体育施設の修繕などの整備等に追われてしまっているような感じがしています。施設管理部ではなくて本来のスポーツ振興を進めるために専門的部門を創設するなどの戦略的なお考えはありますか。
- ⑤ 当市において過去に立ち上げされた「甲子園プロジェクト」「アスリート養成プログラム」などの再検討をされるお考えはありますか。

(3) 県産品並びに当市特産品の売り込みについて

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて県産品の販路拡大の戦略が繰り広げられていますが、1つはオリンピック等関連施設への県産木材の活用促進、今1つは県産農畜水産物の魅力発信である。前者は新国立競技場やレスリング会場、選手村など特に新設新築の会場施設で県産木材の使用を強力に売り込みしていくものであり、後者は選手村や主会場での食材に県産農畜水産物の提供をしていくものです。こうした流れの中で、当市はどのような対応をされているのか。同じ質問ですが「県産木材」と「農畜水産物」と分野別で伺います。

- ① 当市では、こうした戦略をどう捉えていますか。
- ② 県或いは関係団体との協議はされていますか。
- ③ 関係事業での、これまでの具体的な取組はありますか。
- ④ 今後の展望についてお考えはありますか。
- ⑤ 当市の代表的な特産品は「栗」の和菓子です。これを売り込むお考えは持ってみえませんか。

(4) 応援プログラムの推進について

このプログラムの中に「地歌舞伎推進プログラム」があると承知していますが、当市としての取組はどうなっていますか。伺います。

- ① 当市の進める「257地歌舞伎街道」プロモーションとの関連は。
- ② 今後の課題と対策は。
- ③ 当市の観光事業で「体験観光」を推進すると承知していますが、2020年のオリンピック・パラリンピックのお客様へのアプローチをどのように考えていますか。

2017 年 9 月議会

一般質問

佐藤光司

1. 福岡地区「産業廃棄物処分場問題」について

質問の背景

先日 8 月 20 日、福岡地区住民を中心にした「産業廃棄物処分場問題」についてデモ行進が行われました。

私の記憶からは、この問題はすでに解決されていたものとしていましたから、問題を聞いて不思議な気がしました。

問題点をお聞きしたところ、この産業廃棄物処分場の建設を、岐阜県が一旦許可したものの、住民への周知等がなされていないとして、「岐阜県は正式に許可取り消し」を発表し、この問題は終結していた訳です。

しかし、産業廃棄物処分場建設業者は、国（環境省）に不服申立書を提出し、その結果、国は岐阜県に対し「許可取り消しの取り消し」を通達してきました。岐阜県は国の裁決を認めてきました。

こうしたことから、福岡地区住民は、国を相手取り、2014 年 6 月に岐阜地方裁判所へ提訴した。と理解しました。

この問題は、裁判中として各種の見解は中津川市としてコメントできない又はコメントしにくい問題ですが、中津川市として発生した問題であることから、事実関係も含め一般質問します。

ことの起こりは、2009 年（平成 21 年）3 月 12 日に産業廃棄物処理施設設置許可申請が業者より出され、同年 11 月 30 日岐阜県は許可し、2010 年（平成 22 年）1 月 29 日に地元住民は事業の内容などをはじめて知った。当時の大山市長は、岐阜県に対して「許可を取り消す方向」から、再考を要請した。

（1）産業廃棄物処分場問題の事実関係について

- ① 2007 年（平成 19 年）11 月 7 日に産業廃棄物処理業者から中津川市に対して予定地周辺の地下水利用状況等について照会され、中津川市長は平成 19 年 11 月 29 日「（設置場所周辺の）地下水利用なし」「（設置場所周辺の利水状況）意見なし」「（設置にあたり、同意を得る必要がある地域（区・自治会等）について）意見なし」等の回答をしているが、何

故こうした回答が、どの様にしてなされたのか説明して下さい。

- ② 2010 年（平成 22 年）3 月 15 日中津川市監査委員会に監査請求が行なわれ 3 月 26 日付中津川市監査委員による報告書で「地下水利用なし」との回答が、明らかな誤りであることが報告されているが、事実関係を含め説明して下さい。
- ③ 岐阜県へ提出された書類が、地元の理解を得て提出されたか否かの問題が生じていたが、真相はどうですか？
- ④ 「岐阜県へ提出した書類」の担当者が、行政処分を受けたと記憶しているが、事実関係はどうですか？
- ⑤ 岐阜県は 2010 年（平成 22 年）7 月 30 日に正式に許可の取り消しを発表している。取り消した内容を中津川市へ説明したと思いますが、説明内容をお聞かせ下さい。
- ⑥ 2010 年（平成 22 年）10 月、産業廃棄物処理施設業者は環境省に不服申立書を提出した。大山市長からの引継ぎ事項にありませんでしたか？
- ⑦ 2013 年（平成 25 年）12 月 25 日、国は岐阜県に「許可取り消しの取り消し」を通達してきた。27 日に岐阜県は国の裁決を受け入れ発表した。事前又は事後に、県から中津川市に説明はありましたか？
- ⑧ あった場合の説明は？
- ⑨ 無かった場合は、何故ですか？

（２）交通事故の発生危険性について

周辺地域の生活環境に及ぼす影響について、福岡地区の産業廃棄物処理場付近の交通状況は、道幅も狭く大型車両が頻繁に動けば、交通事故の発生する危険性もある。現在リニア車両基地関連問題で、交通事故について積極的な事故防止の取組みが必要になると論議されているが、産業廃棄物処分場も同様と思います。

- ① 交通量の増加や、大型車両の通行で安全面や道路関係は、どのように
対処しますか？

以上

9月定例会一般質問

中津川自民クラブ 吉村 孝志

1 災害対策について

《背景》

今年の豪雨に被災された、日本各地の皆様にお見舞い申し上げます。

近年、日本の気象状況は異常な感じがします。平成26年8月に広島で死者77名負傷者44名という豪雨災害をはじめ、今年は各地で時間100mmを超す大雨で、川は氾濫、崖は崩れ土石流の発生により大きな被害をもたらしています。当市でも7月4日の避難所開設、8月7日の台風対策避難所開設準備と立て続けに3回の避難所開設・開設準備・緊急防災対策会議の開催・緊急勤務体制がとられました。職員の皆様におかれましては大変にご苦勞様でした。

各地の災害の状況などをみて、当市の災害対策は本当に大丈夫だろうか大変心配しています。防災体制のありかたを根本的に見直す時だと思います。昨年熊本の震災の時に一般質問しましたが、今回は角度を変えて特に避難所の確認、開設のタイミングなどを中心に質問したいと思います。

(1) 最近の災害に対しての基本的な考え方について

- ①避難所準備、避難勧告、避難指示を出さなければならない状況になったことについての所見を伺います。
- ②坂本地区・蛭川地区に避難勧告を発令しましたが、避難した人がごく少数でした。中津川市内各地の雨量観測所の場所の問題や避難周知が十分でなかったのではないかと。
- ③避難所に指定してある場所の内訳は。
- ④ハザードマップのレッドゾーン、イエローゾーンの中にある避難所はありますか。
- ⑤避難所に指定している施設は耐震補強してありますか、老朽化等により危険な建物はありますか。
- ⑥どんな災害に対しても避難が可能ですか。
- ⑦自主避難を含め、避難準備、避難勧告を発令しての成果と課題を伺います。

(2) 避難所開設について

- ①避難勧告が発令され開設された施設で足りるのか、不安の声を聞きました。災害状況によっては、現在指定されている各地域の一時避難場所だけで充分ですか。
- ②防災計画の中には、避難開設マニュアルがあります。各地域に合う避難所マニュアルが作成され住民に周知されていますか。

- ③市の職員が開設できる場所は何か所ですか。
- ④学校、その他の施設の管理者や地域の協力を得なければならない施設はありますか。
- ⑤防災担当部署と地域の担当部署、地域の担当部署と施設管理者とのマニュアルの共通理解、運営方法などの意思疎通は出来ていますか。

(3) 災害時の情報伝達、情報周知について

- ①現在の防災無線、メールでは、大雨洪水警報時は夜間や雨降のときがあり、避難勧告等が充分、伝達できないと思いますが、現在のままでいいのか、新たなことを考える時ではないですか。
- ②それぞれの警報、災害に対して避難経路が徹底できているか。地震に対する避難経路はある程度、周知できていますが大雨洪水に対しては充分でしょうか。
- ③防災訓練は地震で続けていますが、他の災害に対する訓練も行った方がいいのではないか。

(4) 防災体制と職員の勤務体制について

- ①本庁と各地域の事務所の防災体制づくりの課題はないですか。蛭川地区では避難対象者は1000人程度になると思われそうですが、4人で対応したと聞きました。地域の事務所の体制は充分でしょうか。
- ②地域の事務所の人員不足を補うためには各地域の関係団体の協力が必要ではないか。
- ③職員の勤務体制について伺います。3回の避難勧告、自主避難で徹夜勤務をした職員は何人ですか、徹夜勤務した職員への配慮はどうされましたか。
- ④市民サービスの低下はおきなかったか、特に窓口サービスへの配慮はありましたか。
- ⑤質問の視点はかわりますが、消防署・警察署の出入り口は中津川の氾濫などを考えると複数箇所が必要ではないですか。他の公共施設でも必要な所はありませんか。

(5) 防災計画について

- ①最近の災害、防災体制を考えると、現在ある防災計画について見直すべきところ、強化すべきところがありますか。
- ②防災の究極的の目的は、“自分の命は自分で守る”ことだと思います。言い換えると、防災計画を市民一人一人に分かっていただき、あらゆる災害時にも確かな行動、まちがいない行動がとれるようになることだと思います。こう

したことから防災計画、それぞれの災害に対して行動を市民に周知しているか、特に今回の避難準備、避難勧告、避難指示は周知の必要があるのでないか。

2 Jアラートについて

8月29日の早朝、予告なしで北朝鮮のミサイル発射を受けJアラートが発令され、交通機関の一時運転見合わせや、学校の休校処置、登校時間を遅らせたケースもありました、また、携帯電話の異常な警告音により交通事故を起こしたことなど北日本に様々な混乱や大きな不安が広がりました。

- ① Jアラートが発令されたことについて所見を伺います。
- ② Jアラート発令マニュアルはありますか。市民周知についてはどうですか。
- ③ 今後、どのようなことに取り組まれますか。

一般質問

木下律子

1、新生児の聴覚検査について

厚生労働省によると「聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語 発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施することが重要である。」とあります。

- ①どのような検査ですか。
- ②いつ行くとよいのですか。
- ③新生児で検査できるのですか。
- ④検査で異常が出たら、どのように治療・訓練するのですか。
- ⑤中津川市での検査の状況はどうなっていますか。
- ⑥1人当たりの検査の費用はいくらですか。
- ⑦公的な補助はありますか。あればどのような補助ですか。
- ⑧他の自治体の状況はどのようになっていますか。
- ⑨中津川市では行われていますか。どのような状況ですか。病院ごとをお願いします。
- ⑩中津川市の子育て支援の一つとして新生児聴覚検査の補助を加えることができないでしょうか。

2、国民健康保険料について

国民健康保険の加入者は、自営業、年金者、パートやアルバイト、無職など社会的に立場の弱い方が加入する健康保険です。

加入者の所得が減っているにもかかわらず、保険料（税）がどんどん値上げされ、くらしを圧迫し、深刻な負担増となっています。その最大の要因は、1984 年以来、国庫負担が削減されてきたためです。

中津川市。国民健康保険運営協議会資料でも報告されていますが、平成 23 年から毎年保険料はひきあげられてきました。

- ①平成 23 年度の平均保険料は 1 世帯あたりいくらですか。
- ②平成 29 年度の平均保険料は、1 世帯あたりいくらですか。

一方、所得は減少しています。

- ③23 年度の平均所得は、1 世帯あたりいくらですか。
- ④29 年度の平均所得は、1 世帯あたりいくらですか。

高すぎで払えない世帯が増えています。

- ⑤滞納世帯は、23 年度、29 年度はそれぞれ何世帯ですか。
- ⑥短期保険証発行世帯は、23 年度、29 年度それぞれ何世帯ですか。
- ⑦資格証明書発行世帯は、23 年度、29 年度それぞれ何世帯ですか。

⑧差し押さえ世帯は、23 年度、29 年度それぞれ何世帯ですか。

⑨28 年度の繰越額は、いくらですか。

⑩一人 1 万円の保険料の引き下げは加入者数 1 6 8 3 4 人なので 1 億 6 8 3 4 万円あればできます。1 人 1 万円の引き下げは十分に可能です。いかがですか。

⑪来年度から国民健康保険の都道府県化になります。

国民健康保険の都道府県化についてわかりやすく説明してください。

⑫この制度によって加入者はどう変わりますか。

⑬担当課は事務量が減少すると言われていますが、いかがですか。

国民健康保険の都道府県化は、ベッドの削減や医療の在宅化をすすめる地域医療構想とセットで都道府県に医療費削減の役割を押し付けるものです。

何が変わるか。それは国保の運営方針は都道府県知事が決め、市町村は決められたものを実行するだけ。市町村議会は関与できない仕組みになるのです。

⑭国に都道府県化を中止するよう、求めているいかがですか。

3、中津川市福岡の住民が起こしている産廃裁判について

今 2 審の名古屋高裁に向けて原告の方をはじめ住民が勝利をめざして裁判所に「中津川産廃訴訟の公正な審理を求める署名」に取り組まれ、今までに約 5 万筆の協力があると伺っています。

経過について、「中津川産廃施設建設に反対する住民の会」のブログに次のように書いてあります。

2010年にこの産廃問題が浮上した時点（すでに県が設置許可をしていた）で分かったことは、岐阜県が中津川市に求めた意見書の回答に市は「井戸水利用も柏原川の利水もない」と回答していました。実際は井戸水利用は7軒、利水は5組合（農業・漁業）あるにもかかわらずです。この市の回答が岐阜県の設置許可の一つの要因になった。

その後、市は間違いを正し、さらに、①「業者の地元への説明の不十分さ」 ②「これ以上の大型車両通行は生活環境に支障をきたす」 ③「市外・県外からの大量の産廃物搬入は好ましくない」を理由に岐阜県に設置許可の取り消しを要請しました。中津川市も、市内にこのような産廃中間処理施設は不要だと明言したと。

そこで伺います。

①県の照会に対してどのように回答されたのですか。

②市は間違いを正した。何が間違っていたのですか。

③許可の取り消しを県に要請した。その内容とそれに対する見解を伺います。

④県が許可を取り消した。その理由は何でしたか。

ブログには続けて書いてあります。

私たちはだからこそ、市長との面談の場を持ち、原告団の運動や活動の中身もわかっていただきたいと思うわけなのですが、市長は「原告の皆さんの思いは理解できる」（秘書

課を通じての言葉)としながら、係争中だからという理由で面談には応じようとはしていません。

係争中だからという言葉が前面に出て、直接会ってほしい面談の実現につなげることがどうしてもできないのが現状ですと。

そこで伺います。

⑤原告住民は市長に面談を求めたが、市長は「原告の皆さんの思いは理解できる」(秘書課を通じての言葉)と言われているそうですが、どのように住民の思いを理解しておられるのですか。

⑥係争中だから面会しない→係争は住民と国の間での係争です。地方自治体は住民の生活と権利を守るべき、住民に最も身近な存在です。住民が国によって、不当な公害被害にさらされるおそれがあるとき、自治体は、この住民を守ることが必要です。係争中だから会えないのはなぜですか。

住民被害の内容は、施設から排出される煙や水などに含まれるダイオキシンなど有害物質による被害が考えられますが、業者や県はこのような被害のおそれはないとしています。しかし、専門家は、有害物質排出のおそれを指摘しています。焼却が「800度C以上で2秒間」が守られれば、ダイオキシンは出ないかも知れないが、この点も明確ではありませんが、設備がそのように設計されていても実際の運転がそうなるとは限らないので、ダイオキシン等の発生は常にあり得るところです。

仮に施設からの有害物質排出がない場合でも、常にそのおそれがあるので、農作物に対する風評被害はあり得、現在の農作物への市場評価が低下するおそれがあります。また、計画では9～17時に1日10トン車5台、4トン車5台の搬入と同数の搬出が計画されているが、あの狭い山道を市道を毎日大型車を含む合計20台が行き来する。交通事故や騒音、排ガスが発生するし、道路が傷みます。

⑦住民のみなさんが5万筆もの署名に取り組み、8月20日には250人と多くの方々がにぎやかにパレードされました。今の環境を守りたいという住民のみなさんの思いにどう答えますか。

⑧中津川市の町づくり、住民生活環境作りの基本的考え方が、どうあるべきかが問われます。福岡地区は農産物出荷が主要産業で、現時点で高い評価がある。これが風評被害などで、低下すると、生業に悪影響を与える。きれいな空気と水が農業には必要であるが、その汚染のおそれがあります。

市長は、福岡地区のこの現状を前提に、より良い市民生活のために、行政としてなにをどうすべきか、この説明責任はあるのではないのでしょうか。いかがでしょうか。

⑨この裁判は、福岡地域だけの問題ではありません、中津川市全体の問題です。裁判には多額の費用がかかります。気持ちが変わり、市の責任を感じていただくのであれば、具体的な支援をされてはいかがですか。伺います。

4、坂下病院の現状と住民の思いについて

4月以降、坂下病院の医師や看護師・技師が退職や市民病院への異動ありました。そのため、入院や外来で患者数などの影響が出ているとおもいます。

①医師、正看護師、准看護師、看護助手、技師、事務員についての変動は、3月末と比べてどのようになっていますか。(何人から何人に)

②今後の変動は？

③3階病棟が老健施設移設のために入院患者はゼロになりました。

入院患者はどうになりましたか。(退院 人、4階病棟へ 人、市民病院へ 人、他医療機関へ 人)

④患者数はどうなっていますか。昨年同月比で(外来述べ 人増・減で %、
・入院のべ 人増・減で %)

⑤医師が増えれば患者は増えますが、今後医師招聘の見通しは？

⑥坂下地域の方々の声が寄せられています。

■坂下病院のすぐ近くで交通事故のためご主人を亡くした方。

警察から電話があり、「ご主人が交通事故でショッピングセンター「サラ」に来るように」という事で「病院でなくサラ？」と思いながら息子の友達の車に乗せて行ってもらいサラに行くと「ドクターカー」が2台来ていた。訳が分からずいたが「ドクターカー」の先生に「注射を打ったけどだめだった。」と言われた。救急車がいたかどうかおぼえていないが2台のドクターカーの先生が一生懸命になって下さったことは覚えている。でも、なぜ坂下病院でなくドクターカーだったのかが分からなかった。事故を起こしたのは病院まで200メートルくらいのところ。病院を通りこして「さら」に運ばれていったが、なぜドクターカーだったのか。近くの坂下病院に運んでもらえたら少しでも早く診てもらえたらと思う。

◆ご主人が救急車で市民病院に行かれた方。

夜中の11時ひどいめまいと嘔吐に襲われ、救急車で市民病院に。検査終了したがめまいと嘔吐は続いている。耳鼻科の医師から「心配ないから帰っていい」と言われるが、歩けないので、落ち着くまで休ませてほしいとお願いしても受け付けてもらえず。タクシーで帰ったが、速度が速いと症状がひどくなるので、ゆっくりいってもらった。家についたのが夜中の2時過ぎ。タクシー代7000円。次の日は日曜日のため、坂下病院での受診はできず自宅で療養。翌日に坂下病院で診てもらった。

◆その他何人も市民病院で救急車や時間外外来受診されている方の声

少しの実例ですが、坂下病院が近くにあるのに救急や時間外外来で市民病院へ行くが、見てもらえず、夜中に帰された例、坂下病院の近くでの交通事故でドクターカーで処置を受けるもなくなった例など。本当に残念でなぜという思いをされると思う。

市長が秋にも見直しすることになっていますが、この思いを受け市長の見直しは、一般病床を残しこの住民の声に応えるべきではありませんか。伺います。